

2 農地農振室の事業概要

(事業名) 農業委員会等運営費

(継続 実施期間：昭和26年～)

本年度予算額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国 庫	一 般	そ の 他		
千円 134,842 (118,689)	千円 121,230	千円 13,652	千円	農地農振室	振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

農業委員会が「農業委員会等に関する法律」に規定する事項を処理するための運営費として、市町村に交付金及び補助金を交付するとともに、農業に関する調査・研究及び農業委員会所掌事項に関し助言その他の協力を行う農業会議に負担金、補助金及び交付金を交付する。

事業の内容

事業区分	予算額 千円	事業の内容	予定地区等
農業委員会交付金等	130,032	1 農業委員会交付金（委員手当等） 2 農地制度実施円滑化事業費補助金 3 農業会議手当等負担金（会議員手当等） 4 農業会議費補助金	全市町村 採択市町村・農業 会議 農業会議 〃
大分県農業委員会等活動強化支援事業	4,652	農業会議補助金（優良農地確保支援対策、農業改善推進支援）	農業会議
指導費	158		

補助等の条件

事業区分	事業主体	採 択 基 準 (又は条件)	補 助 率
農業委員会交付金等	農業委員会 農業会議		国10/10以内 定額 国定額 10/10以内 県10/10以内
大分県農業委員会等活動強化支援事業	農業会議		県10/10以内

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
農業委員会交付金等	大分県農業委員会交付金等交付要綱
大分県農業委員会等活動強化支援事業	大分県農業委員会等活動強化支援事業費補助金交付要綱

国の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
農業委員会交付金等	農業委員会交付金等交付要綱 農地制度実施円滑化事業費補助金実施要綱 農地制度実施円滑化事業費補助金実施要領

(事業名) 農業振興運動推進事業

(継続 実施期間：昭和39年～)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 11,600 (12,100)	千円	千円 11,600	千円	農地農振室	振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

農業振興のため、農業者の経済的社会的地位の向上並びに消費者から信頼される安全・安心で、安定的かつ効率的な食料生産体制の構築を目的とする大分県食料・農業・農村振興協議会を主体として、大分県農業賞の選奨及び地区協議会の人づくり、むらづくりを目的とする研修事業を行う。

県産農林水産物のPRと消費拡大、並びに生産者と消費者との交流とふれあいを通じて、消費者の農林水産業・農山漁村に対する理解を促し、もって農林水産業の一体的な振興を図ることを目的として、大分県農林水産祭を開催する。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
農業振興運動推進事業	千円 1,300	実施主体 大分県食料・農業・農村振興協議会 事業内容 ・大分県農業賞の選奨 ・地区協議会で行う人づくり、むらづくりを目的とする研修事業の実施	県内 地区協議会
県農林水産祭運営費	10,300	実施主体 大分県農林水産祭実行委員会 事業内容(案) ・地域農林水産物の販売 ・ふるさと料理の提供 ・展示・ふれあいコーナー 他	農業・林業部門 別府市別府公園にて開催予定 水産部門 別府市亀川漁港にて開催予定

(事業名) 大分農業文化公園等管理運営事業

(継続 実施期間：平成13年～)

本年度予算額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国 庫	一 般	そ の 他		
千円 130,566 (137,389)	千円	千円 129,649	千円 917	農地農振室	—

事業の趣旨

「農業を学び、農村を理解する場」「都市住民とのふれあい・交流の場」というコンセプトに基づき、それぞれ設置された大分農業文化公園及び大分県都市農村交流研修館について、効果的かつ効率的な管理運営を行うため、指定管理者である公益社団法人大分県農業農村振興公社に管理運営を委託する。

また、管理運営にあたって必要な公園内の施設の維持修繕・補強工事等を行う。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
管理運営委託	千円 123,115	公園及び研修館の管理運営の委託	
オリーブ基金植樹	849	瀬戸内オリーブ基金を活用しての緑化推進	
修繕費	6,189	園内道路、浄水施設等の施設の維持修繕	
推進費	413		

(事業名) 耕作放棄地再生支援事業

(継続 実施期間：平成26年～30年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 4,504 (0)	千円	千円 4,504	千円	農地農振室	—

事業の趣旨

農村においては農業者の高齢化等によって、耕作放棄地が増加しているが、このような耕作放棄地は、地域全体の活力の低下を招き、さらには食料自給率の低下につながりかねない。

このため、農業産出額の増加に向けて、国の制度を活用し、生産規模の拡大とともに、耕作放棄地の解消を図るため、農業参入企業、中間管理機構(仮称)、及び中心経営体等への農地再生経費に対し支援する。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
農地再生経費支援	千円 4,470	企業や中心経営体、農地中間管理機構等が行う耕作放棄地の農地への再生を行うのに必要な経費の支援	県下全域
県推進費等	34	県事務費等	

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準(又は条件)	補助率
農地再生経費支援	農業参入企業、組織・個別経営体(集落営農組織(法人・任意組織)、認定農業者、認定就農者等) 農地中間管理機構 地域耕作放棄地対策協議会	対象農地 農業振興地域内の農用地区域内の耕作放棄地 条件 農地再生後5年以上の営農が見込まれるもの 再生経費に一定以上の労力と費用が必要なもの	おおよそ 国 50% 県 20% 市町村 20%

県の補助交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金交付要綱、実施要綱・要領等
農地再生経費支援	大分県耕作放棄地再生支援事業費補助金交付要綱

国の補助交付要綱、要領等 (国庫補助事業を活用する場合のみ記載)

事業区分	補助金交付要綱、実施要綱・要領等
耕作放棄地再生利用緊急対策事業(国)	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金交付要綱 耕作放棄地再生利用緊急対策実施要綱・要領 (国庫は県を通らず、直接耕作放棄地対策協議会へ入る。)

(事業名) 遊休農地再生活動支援緊急対策事業

(継続 実施期間：平成17年～)

本年度予算額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関	
	国	庫	一 般			その他
千円 20,000 (6,250)	千円 20,000		千円	千円	農地農振室	振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

農村においては、農家数の減少や高齢化の進行等により遊休農地が増加しているが、このような遊休農地は地域活力の低下を招き、さらには食料の安定供給の確保に支障を生じかねないことから、その解消に向けた取り組みを緊急に実施する必要がある。

このようなことから、地域実情を踏まえた多様な主体による遊休農地の活用を促進するため、地域における遊休農地の実態調査や遊休農地活用計画策定、再活用に適した作物の選定、援農ボランティアとともに実施する解消活動や農業者の組織が自ら行う解消作業に対する支援及び再活用のための土地条件整備を実施する。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
遊休農地活用土地条件整備事業	千円 20,000	多様な主体が遊休農地を活用して農業生産活動や体験農園・市民農園の開設を行う場合に必要となる土地条件の整備	1地区

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準(又は条件)	補助率 (負担割合)
遊休農地活用土地条件整備事業	市町村・農協・公社・土地改良区等	農業振興地域を有する市町村であり、遊休農地の解消を通じて農地の有効利用及び地域振興が図られること	国1/2

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
遊休農地活用土地条件整備事業	大分県元気な地域づくり交付金交付要綱 大分県農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付要綱

国の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
遊休農地活用土地条件整備事業	元気な地域づくり交付金実施要領 元気な地域づくり交付金交付要綱 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付要綱

(事業名) 農地中間管理推進事業

(継続 実施期間：平成26年～34)

本年度予算額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国	庫	一 般		
千円 948,147 (0)	千円 472,090	千円 23,294	千円 452,763	農地農振室	—

事業の趣旨

農業の生産性を高め、競争力を強化して行くためには、担い手への農地集積と集約化をさらに加速し、生産コストを削減していく必要がある。

このため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を設置し、農用地の利用の効率化及び高度化を促進することで、農業経営の規模拡大、新規参入の促進等により、中核的担い手の育成を図る。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
農地中間管理機構事業	千円 230,963	農地中間管理機構の整備・活動を行うのに必要な経費の補助	県下全域
機構集積協力金交付事業	251,540	①地域集積協力金 市長村の「地域」内の農地が一定割合以上機構に貸し付けられている場合、貸付割合に応じた単価を機構への貸付面積に乗じた金額を交付。 ②経営転換協力金 機構に全農地を10年以上貸し付けることにより、経営転換又はリタイヤする農業者等はその面積に応じた金額を交付。 ③耕作者集積協力金 機構の借受農地等に隣接する農地を10年以上貸し付け、受け手に貸し付けられた場合に交付単価にその面積に乗じた金額を交付。 ④機構集積協力金推進事業 市長村交付事務費等	
農地情報公開システム整備事業	54,434	農業委員会による農地基本台帳の電子化を行うのに必要な経費の補助	
農地中間管理機構連携費補助	9,063	機構と農地利用集積円滑化団体との連携活動を行うのに必要な経費の補助	
農地中間管理事業等推進基金(仮称)積立金への積立	398,368	基金の用途 ①農地中間管理機構事業 ②機構集積協力金交付事業 ③農地情報公開システム整備事業	
推進費	3,779	県事務費	

補助等の条件

事業区分	事業主体	採 択 基 準 (又は条件)	補 助 率
農地中間管理推進事業	農地中間管理機構、市町村等	対象農地 農業振興地域内の農用地区域内の農地ほか	

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
農地中間管理推進事業	大分県農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱

国の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
農地中間管理機構事業 農地集積協力金交付事業 農地情報公開システム整備 事業	農地集積・集約化対策事業実施要綱・要領等 農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱